

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.5.20

岡三証券
OKASAN SECURITIES

「AIブーム」から1年、エヌビディアに再び関心



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 601

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
 (株式市場への影響度 ◎ ○)
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
5月 20日(月)	3月の第3次産業活動指数(前月比、経済産業省) 4月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会) サウジアラビアのムハンマド皇太子が来日(~23日) 決算発表-MS&ADインシュアランスグループHD、 東京海上HD、SOMPO HD 等	-0.1%	休場=インド 等 決算発表-パロ・アルト・ネットワークス 等	
21日(火)	4月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所)			
22日(水)	○3月の機械受注統計調査 (船舶・電力除く民需、前月比、内閣府) 4月の貿易収支(速報、財務省) 40年利付国債入札(5月債、発行予定額:0.7兆円程度)	-1.1% -3,395億円	◎米・FOMC議事要旨(4月30日・5月1日開催分) 米・4月の中古住宅販売件数(年率換算) 米・20年国債入札(発行予定額:160億ドル) NZ中銀、政策金利を発表 決算発表-エスビディア、ターゲット、TJX、シフプス 等	418万件
23日(木)	4月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会)		米・4月の新築住宅販売件数(年率換算) 米・5月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報) トルコ中銀、政策金利を発表 G7財務省・中央銀行総裁会議がイタリア・ストレーザで開催 (~25日) 決算発表-ワークデイ、インテュイット 等	68万件 50.2
24日(金)	○4月の消費者物価指数(全国、除く生鮮、前年比、総務省) 4月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会)		米・4月の耐久財受注(速報、前月比)	-0.6%
27日(月)			休場=米国(メモリアル・デー)、英国 等 独・5月のIFO企業景況感指数	
28日(火)	4月の企業向けサービス価格指数(日本銀行) 新規株式公開-学びエイトが東証グロースに上場		米・3月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 米・5月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 米・2年国債入札 米・5年国債入札	
29日(水)	○5月の消費動向調査(内閣府)		◎米・地区連銀経済報告(ページブック) 米・7年国債入札 決算発表-HP、セールスフォース 等	
30日(木)	2年利付国債入札		休場=ブラジル 等 ◎米・1-3月期の実質GDP(2次速報) 南アフリカ中銀、政策金利を発表 決算発表-ベスト・バイ、コストコ・ホールセール、ゼットスケラー 等	
31日(金)	○5月の消費者物価指数(東京都区部、総務省) ○4月の鉱工業生産(速報、経済産業省) 4月の完全失業率(総務省) 4月の有効求人倍率(厚生労働省)		米・4月の個人所得 米・4月の個人消費支出(PCE) 米・4月のPCEコアデフレーター ユーロ圏・5月の消費者物価指数(CPI) ○中・5月の製造業PMI ○中・5月の非製造業PMI	

グローバル投資

今週のポイント

- ・「AIブーム」から1年、エヌビディアに再び関心
- ・半導体市場に伸び悩みの兆し
- ・日本株相場は「次の起爆剤」を待つ

<半導体市場に伸び悩みの兆し>

米国では先週の消費者物価指数（CPI）を波乱なく通過し、今週は半導体大手エヌビディアの決算発表（22日）に関心が高まっている。昨年5月、エヌビディアが驚異的な決算を発表し、「AI（人工知能）ブーム」が幕を開けた。それから1年が経過し、直近では「AIブーム」に対する過度な期待感が後退している。

ちなみに、米半導体工業会が発表した3月の世界半導体売上高（3ヵ月移動平均）は前年比15.3%増となり、2月（同16.3%増）から伸びがやや鈍化した。足元では半導体関連株の一角が低調だが、決算発表後のエヌビディアが再び上昇基調を強めれば、関連銘柄の大きな刺激材料となりそうだ。

<日本株相場は「次の起爆剤」を待つ>

5月に入り、NYダウは約5.4%上昇する半面、日経平均株価は約1.3%の上昇に留まるなど、日本株相場は上値の重さが意識されている（5月16日現在）。背景には「次の起爆剤」がみえてこない点が挙げられよう。昨年からのデフレ脱却やPBR改革などを理由に買い進まれてきたが、今回の決算発表は相場を一段と押し上げるには力不足で、「起爆剤」が乏しい。

その様ななか、「次の起爆剤」として日銀の利上げ動向が注目されよう。先週は10年債利回りが一時0.96%台と約半年ぶりの水準まで上昇した。債券市場においては、徐々に日銀の利上げを織り込みつつある印象を受ける。日銀の金融引き締めは株式市場にネガティブとの見方があるが、3月に日銀が金融政策の正常化に踏み切った際、株式市場はむしろポジティブな反応を示した。日銀の利上げは日本のインフレ転換の証左であり、株式市場における「次の起爆剤」になり得ると期待したい。（小川）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	5月17日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	38,787.38	15.9%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	39,869.38	5.8%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	16,698.32	11.2%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,438.65	9.1%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,738.81	11.9%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	8,188.49	8.6%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,207.94	11.5%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	128,283.62	-4.4%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	19,376.53	13.7%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,871.38	19.1%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.94	3,122.40	5.0%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	73,663.72	2.0%

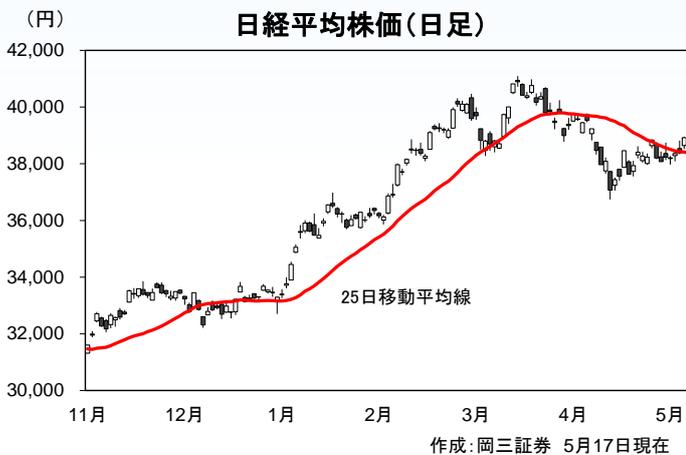
作成: 岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は5月17日、その他は5月16日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場はもみ合いを想定
- ・業績を吟味した銘柄選別が進もう
- ・半導体関連株が指数を押し上げる可能性

●日経平均株価はもみ合いを想定



<日本株相場はもみ合いを想定>

今週の日本株相場はもみ合いを想定する。マクロの材料に乏しくなるなか、決算発表が一巡したことで、改めて業績に基づいた銘柄選別が進もう。また、22日には米エヌビディアが決算発表を予定している。エヌビディアの決算を機に半導体関連の銘柄が買われれば、日経平均株価が上値を試す可能性もあり、注目したい。

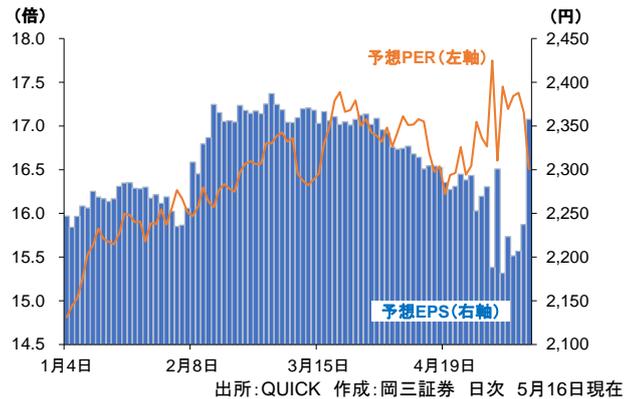
<業績を吟味した銘柄選別が進もう>

先週の日本株相場は、週間で日経平均株価が1.5%高となった。米重要経済指標の発表を控えて、相場全体は方向感に乏しい展開となったが、1-3月の決算発表がピークを迎え、決算を材料とした個別株物色が活況だった。

ただ、先週までに概ね出揃った3月期の決算は相場全体の押し上げには寄与しなかった。主要企業の今期最終利益見通しは増益を見込む市場予想に反して、減益の見込みとなった

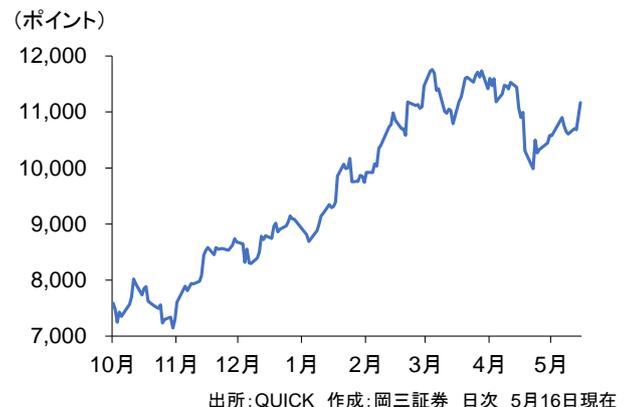
●決算後の予想EPSの動向に注目

日経平均株価の予想EPSと予想PERの推移



●半導体関連株が指数を押し上げる可能性

日経半導体株指数の推移



ことが響いたといえよう。日本のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改善などを好感し、昨年以降、新規に日本株投資を開始した海外の投資家は日本企業の保守的なガイダンスに慣れておらず、嫌気された可能性もあろう。

今週は、経済指標の発表などが少なく全体はやや手掛かり材料難となる。他方、決算発表が一巡したことで、アナリストによる目標株価の変更などが多くなることが予想され、個別企業では改めて業績を見直す動きが見られよう。

<半導体関連株が指数を押し上げる可能性>

今週は半導体大手の米エヌビディアの決算が注目される。決算を機に半導体関連株が再度物色される可能性もあろう。半導体関連の銘柄は値がさ株が多く、日経平均株価への指数寄与度が大きいことから、これらの銘柄が買われれば、関連銘柄が日経平均株価を押し上げる可能性もありそうだ。(下田)

3月期決算企業の本決算を振り返る ～業績見通しが堅調で、株主還元にも積極的な企業に注目～

●25/3期通期会社計画は保守的

TOPIX採用の3月期決算企業の24/3期決算は、前期比5.4%増収、同18.0%の営業増益となった。一方、25/3期通期会社計画は同2.9%増収、同3.5%営業増益と、伸び率が鈍化する慎重な見通しとなった（5/15現在）。期初計画が保守的な背景としては、日米の金融政策を巡る不透明感や、中東等での地政学リスクが依然として懸念される点などがあると考えられる。

輸出企業に目を向けると、25/3期のドル円の想定為替レートは1ドル＝140円台が中心だった。足元の為替水準と比べると保守的な前提で、中期的には業績の上方修正余地がありそうだ。ただ、当面は、業績見通しが堅調な企業が買われやすいとみる。

●株主還元を強化した企業を選好

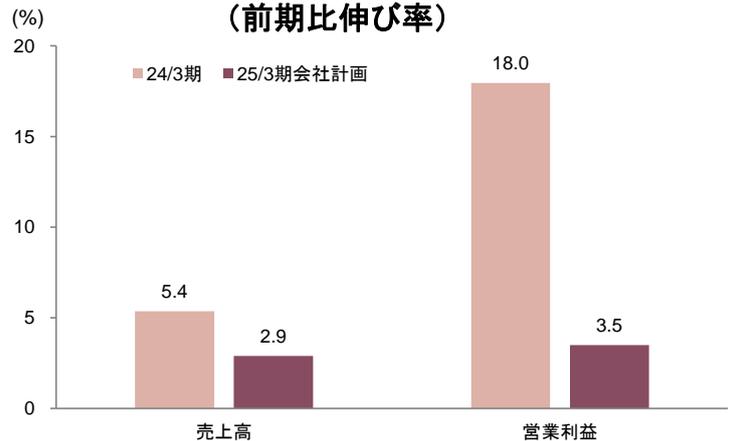
他方、3月期決算企業にとっては、東証のPBR改革が始まって以来初の本決算となったこともあり、増配や自社株買いなどの株主還元策を強化する動きが目立った。

例えば、日立は良好な25/3期業績見通しに加えて発行済み株式数の2.27%を上限とする自社株買いを発表。また、ミツコシイセタン

も良好な見通しに加えて、25/3期の総還元性向50%水準を意識するとし、いずれも決算発表翌営業日に株価が大きく上昇した。

本決算発表が一巡したことで、今後、日本株市場では、個別企業の業績動向を軸にした銘柄選別の動きが進もう。外部環境の不透明感が強まる中、業績見通しが堅調で、株主還元にも積極的な企業に目を向けたい。今期が営業増益見通しかつ自社株買いや増配を発表した銘柄などの投資妙味が大きいと考える。（福嶋）

《TOPIX採用(3月期)企業の業績推移》
(前期比伸び率)



出所: QUICK 作成: 岡三証券
※5月15日までに通期決算を発表したTOPIX採用銘柄のうち、23/3期より継続して売上高と営業利益のデータ取得が可能な3月期決算企業

《主な注目銘柄》

コード	銘柄	業種	25/3期営業利益伸び率 (会社計画)	自社株買い規模 (発行済み株式比率、上限)	25/3期通期配当計画 (前期比)
3099	ミツコシイセタン	小売業	17.7%	2.3%	44円 (+10円)
6501	日立*	電気機器	13.1% ※1	2.27%	未定 (前期は180円)
6758	ソニーG	電気機器	5.5%	2.46%	100円 (+15円) ※2
7267	ホンダ	輸送用機器	2.8%	3.7%	68円 (±0円) ※3
7733	オリンパス	精密機器	4.1倍	5.15%	20円 (+2円)
8801	三井不	不動産業	0.1%	1.43%	30円 (+2円) ※4
9962	ミスミG	卸売業	19.9%	4.26%	36.62円 (+9.15円)

出所: QUICK、会社資料 作成: 岡三証券 *日立は5月16日現在第三者割当増資銘柄
TOPIX500採用の3月期決算企業のうち、25/3期が営業増益見通しで、4月1日以降に自社株買いを発表した主な企業

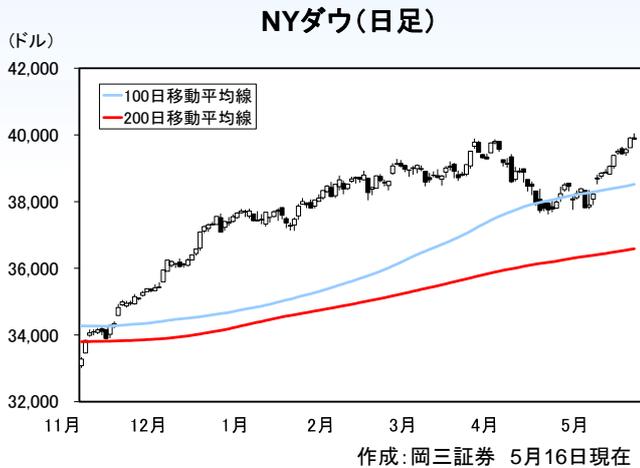
※1: 日立は調整後営業利益
※2: ソニーGは9月末を基準日に1株を5株に株式分割予定、25/3期の通期配当計画は株式分割を考慮せず
※3: ホンダは2023年9月末を基準日に1株を3株に株式分割、同前期首に分割があったものとして算出
※4: 三井不動産は4月1日付で1株を3株に株式分割、24/3期の通期配当額は期首に分割があったものとして算出

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は高値圏でのみみ合いを想定
- ・米半導体大手の決算発表等が焦点に
- ・AIブームが業績に貢献している企業に注目

●米国株相場は高値圏でのみみ合いを想定



<米国株相場は高値圏でのみみ合いを想定>

今週の米国株相場は高値圏でのみみ合いを想定する。利下げ開始や米経済の軟着陸への期待感が相場を下支えしよう。一方、FOMC議事要旨の公開や米半導体大手エヌビディア等の決算発表といった注目イベントを控え、こう着感の強い相場になりそうだ。

<米半導体大手の決算発表等が焦点に>

先週の米国株相場では、4月の米CPIの伸びが鈍化したことなどが投資家心理の改善に繋がった。NYダウは一時史上初の4万ドル台にのせ、主要3指数はいずれも終値ベースで史上最高値を更新した。市場では9月に利下げが開始されるとの見方が強まっており、米経済のソフトランディングと利下げ開始への期待感が引き続き投資家心理の支えとなる。

他方、今週は、FOMC議事要旨の公開や中古住宅販売件数といった経済指標の発表のほか、大手半導体関連企業など主要企業の決算

●9月の利下げ開始期待が相場の支えに 市場によるFRBの政策金利の予想確率

	4.75-5.00%	5.00-5.25%	5.25-5.50% (現在)
6月会合	0.0%	8.7%	91.3%
7月会合	2.2%	29.2%	68.6%
9月会合	16.8%	50.5%	31.6%
11月会合	29.5%	43.4%	19.7%
12月会合	37.3%	30.1%	8.7%

出所: CME FedWatchツール 作成: 岡三証券 5月16日現在

●エヌビディアの決算発表が今週の焦点に エヌビディアの株式時価総額(終値ベース)の推移



発表が週央に控えている。相場全体としては利益確定売りをこなしながら高値圏でもみ合う展開となりそうだ。

なかでも、焦点は現地22日の米半導体大手エヌビディアの決算発表であろう。前回2月には旺盛なAI需要を受けた好業績を発表し、同社の株式時価総額が2兆ドルを超えるきっかけとなった。同社顧客の大手IT企業等がAIへ積極投資を続けている点などは好材料だが、市場の期待が高いだけに決算内容次第では相場全体の強気ムードが揺らぐ可能性もあり、同社製品の需要動向や見通しを注視したい。

<AIブームが業績に貢献している企業に注目>

物色では、旺盛なAI需要で1-3月期の業績が好調だった企業に注目する。生成AI機能搭載のクラウドサービスが好調なマイクロソフトや、電力需要の増加が追い風となる電力インフラ企業のクアンタ・サービズ等は引き続き投資家の関心を集めよう。(八木)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は小動きの展開を想定
- ・設備投資関連銘柄に注目
- ・ベトナム株は堅調に推移しよう

●香港株相場は小動きの展開を想定



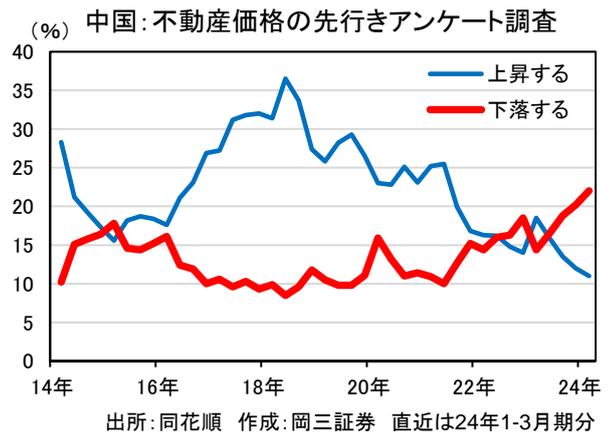
<香港株相場は小動きの展開を想定>

今週の香港株相場は小動きの展開を想定する。中国では地方政府による不動産購入規制の緩和が相次いでいるほか、足元では中国政府が売れ残った住宅在庫を地方政府に買い取らせる案を検討中であると報じられた。不動産市場テコ入れ策への期待が相場を下支えしよう。他方、足元では米国が中国製EVへの制裁関税強化を決定した。大統領選を控える米国では、対中強硬策が今後とも断続的に打ち出されるリスクが燦る。香港株相場は政策期待と米中摩擦懸念の綱引きとなり、投資家は様子見姿勢に転じよう。

<設備投資関連銘柄に注目>

4月の中国主要経済指標では、不動産開発投資が引き続き弱い動きとなった。家計の間では不動産価格の先安観が強まっており、政府の不動産支援策の効果が表れるにはまだ時間がかかろう。他方、企業の設備投資や政府

●中国では不動産価格の先安観が強まっている



●ベトナム株は堅調に推移しよう



のインフラ開発投資は、政府の支援策を背景に堅調に推移している。中国政府は設備投資を2027年までに2023年比で25%以上増加させる方針であり、今後設備投資は息の長い回復を辿るとみる。銘柄としては、政策の追い風を受ける設備投資関連に注目したい。

<ベトナム株は堅調に推移しよう>

今週のベトナム株相場は堅調な推移を想定する。米金利低下を背景に投資家心理が改善しているほか、1-3月期の企業決算が好調であることなどが好感されている。

5月8日、米商務省はベトナムの「市場経済国」認定を巡り公聴会を開催した。市場経済国として認定されれば、現在課されている高率の反ダンピング関税が撤回され、対米輸出に大きな追い風となろう。米商務省は7月26日に認定の是非を決定する方針であり、輸出増による景気回復期待がベトナム株相場を支援しよう。(上海事務所 久保)

為替相場

今週のポイント

- ・目先のドル高円安余地は限定的と見る
- ・岸田首相は円安の動きを注視している
- ・NZ中銀とトルコ中銀の金融政策会合

●ドル円相場は介入警戒感が重しに



<目先のドル高円安余地は限定的と見る>

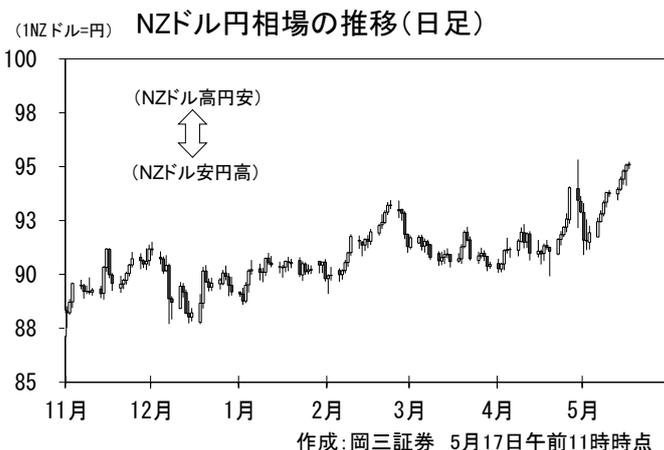
今週のドル円相場は上値の重い展開を予想する。先週は、14日にパウエルFRB議長が米国の物価高が根強いことを踏まえ、現在の高い政策金利を当面維持する考えを示した。

一方、4月の米消費者物価指数、小売売上高が米国の景気の鈍化とインフレ沈静化の進展を示す内容となったことで米利下げ観測が高まり、ドルが弱含んだ。今週以降も米経済指標がドルの行方を左右すると予想するが、日米金利差を踏まえると円がドルと比べて積極的に買われる状況ではないことは留意しておきたい。ただ、仮に日本の通貨当局による為替介入観測が伝わった1ドル=158~160円の水準に急接近するような場面では、介入を警戒したドル買い円売りの持ち高が縮小される可能性が考えられる。

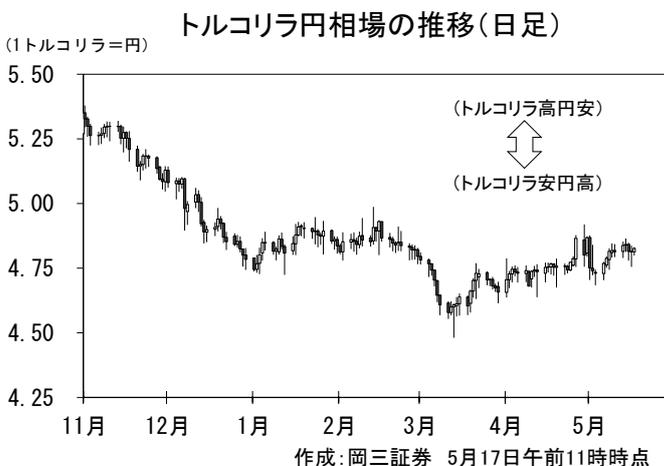
<岸田首相は円安の動きを注視している>

一部の市場参加者の間では、日本の通貨当

●NZドル高円安の基調は緩やかに継続中



●4月以降はトルコリラ安円高も一服か



局による5月2日の介入観測以降、ドル高円安の動きが一服したとして、さらなる円買い介入の公算は小さい、との見方がある。

しかし、岸田首相は13日に「最近の円安の動きを十分注視しており、政府、日銀は引き続き密接に連携していく」と述べるなど、円安への警戒は解いていない。鈴木財務相も14日に、過度な変動が起これば「均す(ならす)必要がある」と発言しており、為替介入の可能性は払拭されていないと考えている。

<NZ中銀とトルコ中銀の金融政策会合>

22日にはNZ中銀、23日にはトルコ中銀の金融政策会合が開催される。今回は、それぞれの政策金利は5.5%と50.0%に据え置かれると予想する。

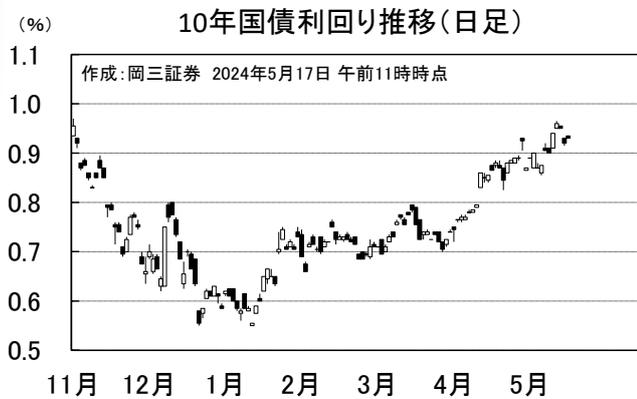
ただ、日本の低金利が継続するなかでは、金利差からNZドルは対円で一段高、トルコリラは対円で調整一服となるとみる。声明文の内容にも注意を払いたい。(武部)

債券相場

今週のポイント

- ・国債利回りの低下余地は限られよう
- ・国債買入れ減額への警戒感が続こう
- ・投資家の押し目買い姿勢が支えに

●10年国債利回りは0.9%台で推移しよう



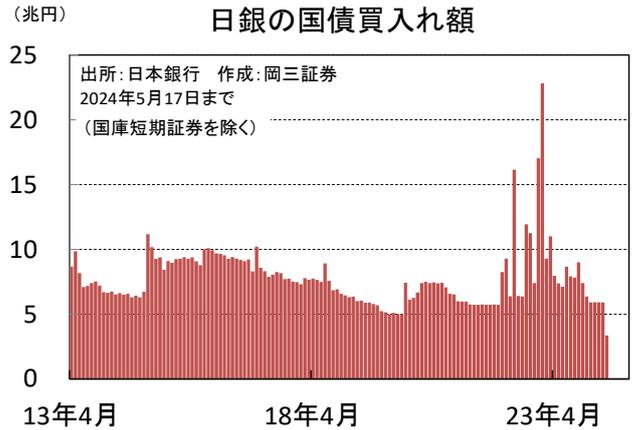
<国債利回りの低下余地は限られよう>

4月の米消費者物価指数を受けて、米国では年内の利下げ期待が高まった。米国債利回りの上昇懸念が後退したことで、円安も一服しており、日本の国債利回りの上昇にも目先は歯止めがかかりそう。今月の主要年限の国債入札はほぼ終了したが、いずれも無難に消化されており、今週も投資家の押し目買い姿勢が利回り上昇を抑えよう。ただ、日銀の追加利上げや、国債買入れ減額を警戒して投資家は慎重な姿勢を維持しており、国債利回りの大幅な低下も見込みづらいらう。

<国債買入れ減額への警戒感が続こう>

先週は日銀が週初の国債買入れオペで長期国債の買入れ額を減額し、利回り上昇につながった。週末の国債買入れオペでは中期国債の減額が警戒されたが、日銀は各年限で買入れ額を据え置いた。日銀は今後も金融政策の正常化を着実に進める見通しであり、今週も

●国債買入れ減額への警戒感が続こう



●投資家の押し目買い姿勢が支えに



追加利上げや国債買入れ減額への警戒感が国債利回りの低下を抑えよう。米国では年内の利下げ期待が高まっており、円安進行には歯止めがかかりつつあると思われるが、円安がさらに進むようであれば、追加利上げや国債買入れ減額への警戒感は高まろう。

<投資家の押し目買い姿勢が支えに>

今週の新発国債入札は、20日に10年物価連動国債、22日に40年国債が予定されている。物価連動国債は発行額も少なく、相場への影響は限定的と思われる。注目は40年国債入札になるが、主要な買い手である生命保険会社は慎重な姿勢を維持しており、入札への警戒感強いだろう。ただ、利回りは2%台に上昇しており、生命保険会社や年金資金の買いで無難な消化が見込めよう。週末には4月の全国消費者物価指数が発表されるが、日銀の目標を上回った状態が続く見通しであり、利回り低下を抑える要因になろう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)

2024年5月20日発行

(2024年5月17日作成)

次回発行は2024年5月27日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価：1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)